

第395号 令和5年7月

東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社)東京都農業会議

渋谷区代々木3-25-3
TEL 03-3370-7146

令和4年度事業報告と収支決算を承認

都農業会議は6月19日、ホテルエミシア東京立川において第133回通常総会を開きました。

第1号議案として令和4年度の事業報告と収支決算を提出し、原案のとおり承認されました。

事業報告では、新型コロナウイルス感染症に対する対策を講じつつ、農地利活用の促進と担い手支援を両輪とした活動に取り組み、3年ぶりに東京都農業委員会・農業者大

会を開催した成果などを報告しました。

第133回通常総会



第133回通常総会の様子

令和5年度の農業委員会との提携活動・

事業計画を協議

第1回事業推進協議会

都農業会議は第133回通常総会の終了後に事業推進協議会を開きました。

会員に令和5年度の事業計画ならびに農業委員会と農業会議の提携活動について説明したほか、農政をめぐる状況

について報告しました。

また、全国農業新聞の普及推進に功労のあった農業委員会ならびに第29回農業委員会だよりコンクールに入賞した狛江市農業委員会に対する表彰状の授与式を執り行いました。

令和5年度事業計画・収支予算を決定

東京都農業経営者クラブ第53回通常総会

東京都農業経営者クラブ(吉野光政会長)は、6月15日、ホテルエミシア東京立川において第53回通常総会を開きました。

吉野新会長からは「農業者が声をあげることが大切。その声を届ける活動をしたい。」と就任の挨拶がありました。

令和4年度の事業報告と収支決算が承認され、令和5年度の事業計画と収支予算が決定されました。

事業計画では、消費者との交流活動を行うとともに全会員アンケートの実施、要望活動や勉強会などの農政活動にも取り組むこととしています。

また、理事と監事の改選を行い、理事の互選により会長

と

8月～10月は「農地保全・利活用促進月間」です

本年度も8月～10月を「農地保全・利活用促進月間」として設定し、農地の保全と利活用の促進に、全都的に取り組めます。

この月間は、農地利用状況調査の実施とともに、都市農地貸借円滑化法(市街化区域)や農地中間管理事



就任挨拶を行う吉野新会長(右)

業(市街化区域以外・島しょ地域)などの農地制度の周知と活用を進める機会でもあります。

都内の農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局が丸となって、農地の保全や貸借等の利活用を進めましょう。

東京選出の国会議員と

意見交換を行う

資材価格高騰への対応などを訴える

5月30日、文京シビックホールにおいて令和5年度全国農業委員会会長大会が開かれ、東京からも多くの農業委員会会長が出席しました。大会では国に対する政策提案などが決議されました。

また、大会終了後、都内の参加者は衆議院第一議員会館に移動し、都農業会議主催により東京選出の国会議員との意見交換を行いました。

出席した国会議員に対し、相続税等の過重な負担など都市農業に関する課題のほか、資材価格高騰への対応、島しょ地域や調整区域などの地域農業の抱える課題などを訴えました。



意見交換には多くの農委会長が出席した

全国農業委員会会長大会で

全国農業新聞普及活動功労者を表彰

全国農業会議所は、5月30日の全国農業委員会会長大会で全国農業新聞への普及活動などに対する表彰状授与式を開きました。

農家戸数対比普及率の部で全国1位の優秀な成績を修めた東村山市農業委員会は全国農業会議所國井正幸会長より表彰状が授与されました。

全国表彰農業委員会

●全国十傑表彰
■農業委員・推進委員数対比普及率の部Ⅱ全国3位東村山市・全国7位狛江市■農家戸

「農業者にこそ知って欲しい相続対策」

をテーマに講演会を開く

東京都農業経営者セミナー

東京都農業経営者クラブ（吉野光政会長）と都農業会議は6月15日、ホテルエミシア東京立川において農業経営者セミナーを開きました。

「農地を残す！相続対策セミナー」として、はじめに都農業会議より生産緑地法や相続税納税猶予制度、都市農地貸借円滑化法などの都市農地制度について説明を行いました。



表彰される増田会長（東村山市）（左）

数対比普及率の部Ⅱ全国1位東村山市

続いて、安心資産税会計の税理士・平田康治氏より「農業者にこそ知って欲しい相続対策について」の講演を開きました。相続税の基礎知識を踏まえ、農地を含めた不動産の相続で起こりうる課題や活用すべき制度の説明に加え、事前の対策やその重要性について提起がされました。



講演中の平田康治氏

NPO法人全国農業体験農園協会が

「総会」・「会員研究会」開く

NPO法人全国農業体験農園協会（加藤義松理事長、事務局Ⅱ都農業会議）は、6月14日にJA東京南新宿ビルで令和5年度通常総会を開き、会員28名が参加しました。

加藤義久議長（千葉県船橋市）の進行のもと、令和4年度事業報告・収支決算、及び令和5年度事業計画・収支予算等についての審議を行い、7議案すべてを決定しました。

令和5年度においても、情勢の変化を的確に捉え、会員相互に連携と研鑽を重ね、農業体験農園の更なる発展に努めるとともに、新規会員の増加に向け、積極的に取り組むこととしました。

また総会前には会員研究会を開き、農園運営に必要な関



加藤義松理事長（左）白石好孝副理事長（右）が再任の挨拶をした

係法・制度について、原修吉氏（全国農業会議所都市農業専門相談員）が講演しました。

東京都が農業経営基盤強化の基本方針を策定

農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴い、東京都は6月に、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針を策定しました。基本方針の内容としては、

- (1) 農業経営基盤強化の促進に関する基本的な方向
- (2) 効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標
- (3) 新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の基本的指標
- (4) 農業を担う者の確保及び育成を図るための体制の整備

常設審議委員だより

第3回常設審議委員会

6月18日に立川市のホテルエミシア東京立川で開催。報告事項として、①東京都から農地法の第4条（1件）・第5条（3件）の農地転用許可（5月）の状況報告、②農業会議から農地中間管理権等状況報告（6月）を行った。

協議事項として①今年度農地保全・利活用促進月間要綱（案）を原案通り決定した。②農業委員会と認定農業者等との意見交換会の趣旨および状況を報告した。

その他の支援の実施に関する事項

- (5) 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標
 - (6) その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
 - (7) 農業経営基盤強化促進事業の実施に関する事項
 - (8) 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項
- となり、方針を受け同意市町村では基本構想を9月までに改定することとなります。

農業振興地域等の農業実態調査（結果報告）

都農業会議は東京都の委託を受けて、今後の農業施策に資するため、野菜もしくは花きを主として生産する認定農業者・認定新規就農者などを対象に「東京都内における野菜および花きの出荷・販売の実態調査」を実施しました。

【結果の概要】

①野菜経営

1) 野菜経営の概要

経営している農地面積（所有+借入）は「30アール以上50アール未満」が最も多く41.6%であった。

売上高については「100～299万円」が最も多く29.5%であった。

2) 野菜経営の課題・意向

出荷・販売における今後の意向については「作目や出荷先は変えず、出荷量を増やす」が最も多く40.2%、次いで「現状維持」が36.9%であった。

②花き経営

1) 花き経営の概要

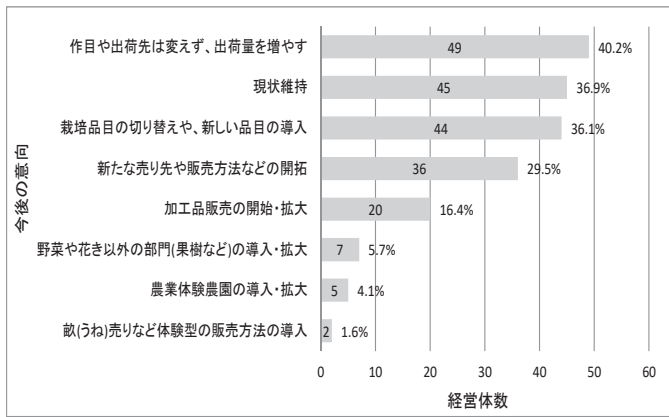
経営している農地面積（所有+借入）は「30アール以上50アール未満」が

最も多く29.8%であった。売上高については「100～299万円」が最も多く33.3%であった。

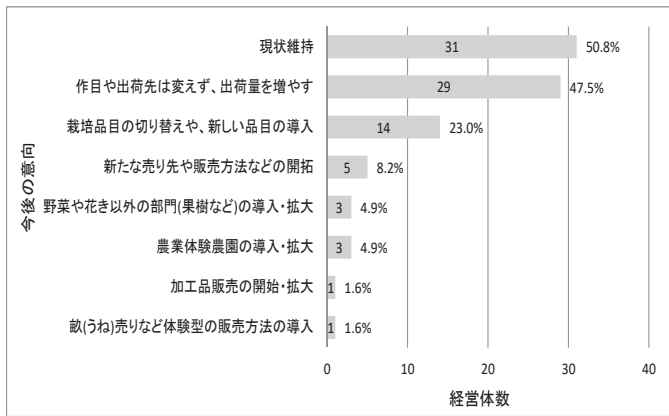
2) 花き経営の課題・意向

出荷・販売における今後の意向については「現状維持」が最も多く50.8%、次いで「作目や出荷先は変えず、出荷量を増やす」が47.5%であった。

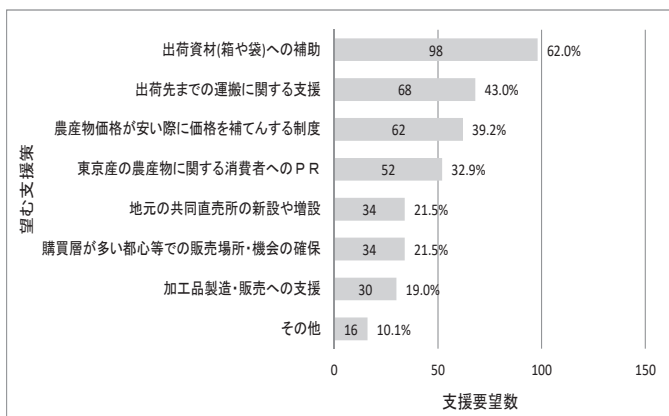
1 野菜の出荷・販売にかかる課題・意向



2 花きの出荷・販売にかかる課題・意向



3 行政等にのぞむ支援



③まとめ

出荷・販売に関して行政に望む支援としては「出荷資材(箱や袋)への補助」と回答した割合が最も高く62%、次いで「出荷先までの運搬に関する支援」43%となった。市街化区域と比較して農地面積が大きい経営が多く生産面において有利な面がある反面、出荷において資材や資源の価格高騰の影響を大きく受けている。地域ごとに抱える課題に合致した支援を実施していくことが必要となる。

流通・販売事業者の集荷・販売に関する実態調査（結果報告）

都農業会議は東京都の委託を受けて、都民ニーズの多様化により刻々と変化する東京の農業環境を踏まえ、都内における野菜及び花き農業者の出荷・販売・流通の実態調査を実施しました。

結果の概要

都内農業者の出荷・販売・流通への手間を引き受ける流通・販売事業者が一部の地域で育まれている。この事業者は、地域の農業・農地を残そ

うとの理念を持ち、農業者の思いを販売事業者や消費者に伝える役割を果たしている。都民は、身近に農業や農産物があることを知り、農業者の思いを知るなかで、都内産農産物への需要と関心を高めてきているように思われる。

今後、都内農産物の流通を広げ、地産地消を促していくためには、流通・販売事業者への支援が必要と思われる。

神奈川県大井町・厚木市で

農業振興・支援事例を研究

北多摩地区農業委員会連合会

北多摩地区農業委員会連合会（会長 松村俊夫清瀬市農業委員（会長）は、7月6〜7日に神奈川県内で会長研修を開きました。

3年ぶりの宿泊研修には、会長及び事務局長等24名が出席。初日は大井町農業体験施設「四季の里」で、地域振興課長と施設を管理運営する協会長から話しを聞きました。

都心から90分ほどの同町は、自然豊かな里山の暮らし文化と景観を活かし、都市住民との交流等を積極的に行っています。「農体験プログラム」は多品目の農産物の収穫や加工体験メニューが豊富なため、個人から団体まで利用

者が増加。農家も収入と交流機会が増え、元気になったと協会長は話しました。翌日は厚木市で、市・農業委員会・JAの三者が共同して設置した「厚木市都市農業支援センター」を見学。農地、



厚木市都市農業支援センターで研究

「東京都農作物生産状況調査」ご協力をお願いします

今年度も「東京都農作物生産状況調査」を、都内全域で実施いたします。

本調査は、各農作物の作付面積や出荷量などを調査するもので、補助事業などの根拠となる基礎データを把握する大切な調査となっております。

農業委員・農地利用最適化推進委員、農業者各位におかれましては、ご協力をお願いしますようお願い申し上げます。

（※調査の回答内容は、事業の目的にのみ使用し、税金の徴収等に活用することはありません。）

生産、作業受委託・機械レンタル、鳥獣害、六次産業化等幅広い相談・現地対応で地域農業を支援しています。新規就農者も73人が定着し、センターの役割が効果的に機能しています。現地では、就農5年目のモモナファーム代表の宮下寛史さんから説明を受け、就農時の苦労や5・5畝まで拡大し露地野菜生産等にかける熱意に耳を傾けました。

八王子市の農業施策や新規就農などについて研究

都農委会職員研究会・神奈川県農委会職員研究会と共同で研究会を開く

東京都農業委員会職員研究会（真中教雄会長 東大和市）と神奈川県農業委員会職員事務研究会（小高英明会長 横浜市南西部）は、このほど共催で、農業委員会職員現地研究会を開き、東京都からは31名、神奈川県からは16名、総勢47名が参加しました。

本研究会は、東京都と神奈川県が共有する都市農業の課題などについて、意見を交換するために開くもので、本年度は、6月30日に八王子市にて開き、主に同市の新規就農や農福連携の取り組みについて研究しました。

八王子市都市計画部土地利用計画課の倉田貴文課長から、農

新刊紹介

『都市農業の時代』

食料安全保障へ反転攻勢が始まる

青山 侖 著

平成27年4月から令和2年3月の間に全国農業新聞に連載された「農あるまちづくり」56回分を収録したコラム集がこのたび刊行された。

この間、都市農業振興基本法、同基本計画の制定

があり、都市農地は「都市にあるべきもの」と明示され、特定生産緑地制度、都市農地貸借円滑化法も動き出した。日本農業が食料安全保障や気候変動問題などに直面する中で、都市農業を守り育てる時がきたと説く。変貌する時事の話題が盛り込まれ、楽しく参考になる書。（全国農業図書A5判990円（税込））

8月の日程

- 8・9 (水) 地区協議会正副会長会議
- 8・17 (木) 臨時総会
- 8・17 (木) 理事会
- 8・17 (木) 常設審議委員会
- 8・23 (水) 新任農業委員研修
- 8・31 (木) 農地中間管理事業担当者会議
- 8・31 (木) 新規就農・貸借担当者会議



経営について説明する飯田祐己氏（右）と三菅龍一直売所店長（左）